



## 不安ビジネス

手稲区支部 杉本 智

新聞上でも、テレビの中でも、ここ数年、健康食品の宣伝が喧しい。〇〇茶、〇〇酸、〇〇ゲンというあれである。この類は年商2兆円ともいわれており、ますます活況を呈している。

まず、胡散臭いのは、元気な高齢者を広告に出し、「これのおかげで、階段の昇降も自由自在」とか、「80歳にしてスキーもできる」とか言わせていることであり、ちゃっかり、画面の隅に「これは、効能を示すものではなく、飲用者個人の感想です。」などと書いてある。つまり、効能がはっきりしないと暗に示している点である。プロスキーヤーの三浦雄一郎さんのお父さん、三浦敬三さんは、そんなものを飲まないでも、99歳でお亡くなりになる直前までスキーをしていた。もっとも、三浦雄一郎さん本人はある健康食品のテレビ広告に出演なさっているが。

次いで、科学的な根拠をほのめかしている点である。人間の関節組織中の〇〇酸は年齢とともに減少していくことが分かっているという、いかにももっともらしいグラフを提示する。そして、「そこで××社製の〇〇酸」とやるわけである。「年齢とともに減少する関節内の〇〇酸を補わないと早晚歩けなくなりますよ」と人々を不安に陥れる。しかし、この中に科学的考察は一つもない。そもそも、関節内の〇〇酸は、摂取した食品の中の、アミノ基だったり、糖だったりをもとに生体のしかるべき臓器が生合成した物であり、例えば、豚肉を食べたからと言って、豚の筋組織ができるわけがない、頭髪を食べたからと言って毛が生えてくるわけではないのと同じ理屈である。〇〇酸というものを経口摂取したからと言って、さっそく、それ由来の〇〇酸ができるわけではない。〇〇酸を経口的

に摂取したら、それはアミノ基や糖に分解され、運よく吸収されたら何か生体化合物の一部として利用されるかもしれないが、それが、〇〇酸として、目的の関節組織に供給されることはまずないであろう。もし、そうと主張されるのであれば、動物実験で摂取後の関節内〇〇酸濃度を示すなり、放射性同位体でラベルした〇〇酸の動態を追うなり、いくらでも方法はある。そして、それを示さないあたりが、科学をまとった非科学的なものの証である。

「血糖値が気になったら〇〇茶」というのもある。これに至っては何をかいわんや、である。もちろん、〇〇茶がブドウ糖の体内動態に影響を与えて、高血糖を是正する可能性を否定するものではない。もしかしたら膵島ベータ細胞のアポトーシスを予防するかもしれず、細胞のインスリン抵抗性を低下させるかもしれない。しかし、われわれが日常使用している糖尿病薬は、効能がはっきりしていて、作用機序もある程度判明し、副作用が生じないかどうか、医師が注意深く観察しながら処方するものである。もし、〇〇茶が血糖を低下させる作用を持っているのであれば、低血糖に対する心配もしなければならぬ。少なくとも、何らかの薬理作用を持っているものは、当然に副作用といわれる薬理作用についても検討しなければならないのは自明である。そもそも、〇〇茶一定量に含まれる、薬理作用を示す物質の量は効能をもたらすに十分な量なのであろうか。

なぜか知らないが、一般に、薬というものは受けが悪く、食品といえば抵抗なく受け入れられる。食餌療法や運動療法は、高血圧や、糖尿病の第一選択の治療であることは当然である。しかし、食餌療法とは、健康食品を摂取するこ

とでは全くなく、それなりに根拠のある、確立された方法、例えば食塩制限であり、カロリー制限なのである。検診などで糖尿病が懸念されるとして再検査に回されるような人が、もし、診療を受けずに〇〇茶を飲み続け、数年後に糖尿病性網膜症や腎症になったら、だれがどのように責任をとるのだろうか。昔、自分の肥満をマクドナルドのビッグマックに責任転嫁した訴訟の事例があった（当たり前だが結果は敗訴）。「血糖値が気になったら〇〇茶」というキャッチコピーは、いかにも「〇〇茶は高血糖を是正します。」というように聞こえる。「糖尿病が悪化するまで、診療を受けなかったのは〇〇茶の宣伝のせいだ」という訴訟の勝算は、果たしてビッグマック訴訟のそれに比し低いのだろうか。〇〇茶の広告の隅っこに、虫眼鏡を使ってようやく読めるような小さな字でもよいから、「〇〇茶を飲む前に医師の診療を受けましょう」と書くべきではないか、と老婆心ながら思う次第である。

以上見てきたように、昨今、健康に対する人々の関心は非常に高まりを見せている。それはつまり、医療や介護体制を含む、社会に対する不安の裏返しではないかともとれる。人々の不安をあおり、儲け口にする商売を不安ビジネスと呼ぶ。一方、社会保障とは、決して福祉政策として捉えるべきものではなく、社会に広がる不安を取り除き、あまねく国民が、必要に応じた教育、保育、医療、介護をうけることができ、もって一人一人が社会の中で、持てる力を存分に発揮して働ける環境を構築する経済政策、成長政策である。中でも教育については、高等教育は言うに及ばず、初等中等教育においてさえも格差が広がっている。経済成長は一人一人の教育のかさ上げによるイノベーションによってのみ達成される。確かに、新しい市場の

開拓という点で不安ビジネスはイノベーションのお手本では、ある。しかし、そういう方向のイノベーションではなく、人々が不安なく精一杯働ける社会を構築する経済政策としての社会保障政策により、もう少し明るい方向のイノベーションを生まなければならないのではないか。不安ビジネスの市場拡大はあまりに情けないと感じている。

昨今、自由貿易の推進が世界の潮流であり、「国のかたち、広い意味での文化」の根幹をなしてきた非関税障壁（簡単に言えば、その国固有の古くからのルール）の撤廃が声高に叫ばれている。混合診療（原則）全面解禁が主張されるのも自由貿易の利点のみをナイーブに信じている者たちであろう。彼らの主張は「情報開示の徹底により、公的医療保険がなくなっても、クリームスキミング（いいとこ取り）である金持ち優遇や、過剰診療、あるいは根拠の乏しい診療は防止される」というものであるが、以上見てきた不安ビジネスが成り立つのは情報の非対称性が、信じられないくらいに大きく、医師以外の国民の多くが、ヒアルロン酸を飲めば膝関節内のヒアルロン酸（ひいては弾性物質）が増加すると、素朴に信じているからこそである。いまだに跋扈しているリバタリアンは、医療を含め、様々な領域にひろまる「情報の非対称性」をもっと真摯に受け止めなければならない。

ただし、健康食品と称される品物のテレビコマーシャルに、笑えるものが少なくないことは、指摘しておいてもよいであろう。ちなみに、厚生労働省のお墨付きである、「特定保健食品」という分類ももう少し透明性のある科学的根拠に基づいて行っていただきたいと思う。

（平成24年2月28日）

（札幌宮の沢病院）